

No. 70

6月定例会

令和4年8月23日発行

目次

定例会の概要	2
議案等審議結果	3
市長所信表明	4
就任あいさつ・議会構成	...	5
代表質問	6~8
一般質問	9~12
委員会報告	13~15
議会活動日誌・編集後記	...	16

やまなし

市議会

だより

歳入歳出予算にそれぞれ5億3,165万8,000円を追加し、総額207億1,365万8,000円とする一般会計補正予算など9案件を可決しました。



峡東地域の果樹農業システムが「世界農業遺産」に認定されました。

令和4年7月18日、長い歴史のある甲州式ブドウ棚栽培や桃の草生栽培などの果樹栽培システムが「世界農業遺産」に認定されました。世界農業遺産は、生物多様性の維持や文化の継承、伝統的な農林水産業を営む地域として、国際連合食糧農業機関（FAO）から認定される制度です。

【写真右上：SAG調査団（認定審査を行うFAOの科学助言グループ）による現地視察の様子】

6月定例会の概要

市長から提案された条例改正、令和4年度一般会計補正予算などの審議を行いました。

年度のふるさと納税寄附金を活用し、二宮金次郎の生涯を描いた作品の上映会経費124万円余を追加するものです。

議案第41号

山梨市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について

消防庁長官通知、「消防団員の報酬等の基準の策定等について」に従い、令和4年度から消防団員報酬を団員個人に直接支給するにあたり、支払業務の効率化を図るため、条例の一部を改正しようとするものです。

議案第44号

令和4年度山梨市一般会計予算補正予算(第2号)

歳入歳出予算にそれぞれ1億3796万7000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ207億1365万8000円にする補正予算です。内容は、国がコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、各自治体を実施を求めている「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業」、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」、及び4回目のワクチン接種体制整備に必要な歳入歳出予算を追加するものです。

議案第42号

令和4年度山梨市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算にそれぞれ3億9369万1000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ205億7569万1000円にする補正予算です。内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したコロナ対策に必要な経費と、総務費、衛生費及び教育費に関連する事業の補正予算です。主なものとして、「新型コロナウイルス感染症対策としては、昨年度末に臨時交付金の限度額が示され、今年度事業として実施しようとするもの」と、本年4月26日に関係協議で決定した「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』として実施するもので、『生活応援・消費喚起商品券配布事業』をはじめとする11事業を行うこととしています。感染症対策以外の事業の内、総務費ではコミュニティ助成事業として行う防犯灯のLED化事業と、公会堂のエアコン整備事業の合計410万円、衛生費では県の「人と動物の共生社会推進事業」として実施する猫の不妊・去勢手術費の助成事業470万円、教育費では昨

修正案

「令和4年度山梨市一般会計補正予算(第1号)」に対する修正案

議案第42号 令和4年度山梨市一般会計補正予算(第1号) 第3条の債務負担行為において、山梨市公共施設一括LED化事業に係る委託料の内容が不確定であり、令和6年度から令和17年度までの12年間に及び20億円もの債務負担行為は、現時点では賛成できないため、議案第42号の補正予算の内、第3条債務負担行為の追加に関する補正、及び第3表債務負担行為補正を削る修正案が、三枝正文議員ほか1名より提出されました。

令和4年6月定例会議案等審議結果

6月定例会議案等審議結果（議長を除く）

（賛：原案に賛成 反：原案に反対 棄：棄権）

議案番号	議案名	議員名															審議結果		
		土屋裕紀	宮川真有	遠山雄二	萩原弥香	深沢敏彦	糠信平	藤巻豊彦	星野洋	古屋弘和	三枝正文	武井寿幸	木内健司	村田浩	小野鈴枝	飯島力男		岩崎友江	向山輝
第37号	専決処分の承認を求めることについて（山梨市税条例等の一部を改正する条例について）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	承認
第38号	専決処分の承認を求めることについて（山梨市都市計画税条例の一部を改正する条例について）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	承認
第39号	専決処分の承認を求めることについて（山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	承認
第40号	山梨市過疎対策のための固定資産税の免除に関する条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第41号	山梨市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
	議案第42号「令和4年度山梨市一般会計補正予算（第1号）」に対する修正案	賛	賛	賛	反	反	反	反	反	賛	賛	賛	反	反	反	反	反	反	否決
第42号	令和4年度山梨市一般会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第43号	牧丘分団第1部消防団ポンプ自動車購入契約について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第44号	令和4年度山梨市一般会計補正予算（第2号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	適任と認める
請願第1号	日本政府に「核兵器禁止条約」の署名・批准を求める請願	反	反	反	反	賛	賛	反	賛	反	反	反	反	反	賛	賛	賛	賛	不採択

高木市長の所信表明（6月定例会）

おもな事業の報告

●連携中枢都市圏の形成について

人口減少、少子化、高齢化の進行、これらに伴う地域経済の縮小、更にはコロナ禍による経済の停滞など、地方都市を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いており、本市においても例外ではありません。これら喫緊の課題に対応し、将来にわたって持続可能な山梨市を構築するため、本市では「第2期山梨市総合戦略」を掲げ、更に本年3月には「第2次山梨市まちづくり総合計画中期計画」の見直しも行ったところです。しかしながら、高齢化率は40%に達することが予測されており、個別自治体だけでは行政サービスや都市機能を整備・維持していくことが困難になることが予想されています。こうした背景を踏まえ、「地方自治体は、それぞれの自主自立を基本としつつ、行政区域の枠組を越えた、広域的な地域の存続を目指す必要がある」との認識に立ち、地方自治法に基づく連携協約をフレームとした「連携中枢都市圏」の形成について、令和2年7月より甲府市を中心とした10の市町において検討を進めてきたところです。具体的には、圏域の中核となる甲府市と近隣自治体が連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を図ることにより、一定の圏域人口を有しつつ、活力ある社会経済を維持しようとするものです。現在、

広域観光、防災、医療・福祉、移住定住、職員の人材育成など、10の分野で分科会を立ち上げ、効率的・効果的な連携事業について検討を行っています。本制度の活用により、共通する地域課題に対して効率的な解決方法の模索が見込まれること、また国から関係市町への財政支援等による行財政的なメリットが見出せることなどから、今後、関係9市町と歩調を合わせ、本連携協約の締結に向けて手続を進めていきたいと考えています。

●公共施設の一括LED化事業について

LED照明の特長は、寿命が長く消費電力が少ないため経済的であること、またCO₂排出量が少なく、環境に優しいことなどがあります。国内主要メーカーでは、水銀灯、蛍光灯器具の生産を廃止しており、政府も「高効率照明については、2030年までに100%の普及を目指す」という目標を掲げていることから、LED化の必要性は益々高まっています。本市の公共施設の現状は、照明設備は約2万3700台の内、LEDとなつているものは約4分の1で、残る約1万7700台はLEDなどへの更新が必要です。公共施設における設備の更新は、今まで施設毎に予算措置や施工等を行っていましたが、官民連携により、全ての公共施設のLED化についての詳細調査、資金調達、設計、施工、管理等を包括して受託者に委託する「包

括業務委託」という手法を選択することになりました。包括業務委託を採用した場合には、詳細設計後一括してLED化がされ、早期にCO₂の削減効果が得られることに加え、電気料金と長寿命化による削減コストは、12年間で3億円を超える減額が見込まれます。このことを踏まえ、概算総事業費の比較、地域電気工事関連事業者の活用の可能性などから、公共施設の一括LED化事業に包括業務委託を採用することとし、今定例会に債務負担行為の追加を上げます。なお、この公共施設の一括LED化は、「ゼロカーボンシティ宣言自治体」である本市の温室効果ガス削減の取り組みとして、またSDGsが掲げる目標達成への取り組みの一つにも位置付けられるものです。

●山梨市教育支援センター・Withの開設について

本施設は、昨年11月から試行運営を行ってきましたが、5月9日から本格的に稼働しました。ここでは、「本当は学校に行きたいのに、いざ行こうとすると行けない」、「悩みや不安があつて行けない」、「友達の言動や態度が気になつて行けない」などの問題を抱える児童生徒に、教員経験を持つ支援スタッフが、適応指導と教育相談の面から「心の居場所づくり」と「自分さがし」のサポートを行っています。市では「With」を通じて、利用者一人ひとりに親切丁寧に向かい合い、一日も早く学校に復帰などができるよう支援していきます。

新しい議会構成決まる

議長に木内健司氏・副議長に村田浩氏

令和4年6月定例会において、正副議長の選挙が行われました。その結果、木内健司議員（小原東）が第16代議長に、村田浩議員（下石森）が第17代副議長にそれぞれ当選し、就任しました。

各常任委員会、議会運営委員会及び組合議会議員の構成は下表のとおりです。

木内健司議長は当選4期目で副議長などを、村田浩副議長は当選3期目で総務常任委員会委員長などを歴任しました。

就任あいさつ



木内健司 議長

ら、市民の皆様側に立つ議会として、住民福祉の向上に尽力して参ります。今後ともご指導、ご鞭撻を宜しくお願い致します。

6月定例会において、山梨市議会第16代議長に就任致しました。

かねてより少子高齢化や人口減少など、今後の山梨市に課せられた大きな課題に加え、第7波が懸念されるコロナ禍に続き、世界情勢の変化など、山積する課題に対し、執行部の皆様、議員各位と切磋琢磨しながら



村田浩 副議長

6月定例会において、指名推薦により副議長に就任させて頂きました。

木内議長を補佐し議長が目指す議会の実現に向け、微力ながら努力していく所存です。大勢の議員の皆様より推薦を頂いたことを重く受け止め、円滑な議会運営を目指して参ります。

今後もお一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

◎委員長 ○副委員長

◆総務常任委員会

◎三枝正文 ○飯島力男
木内健司 村田浩
藤巻豊彦 古屋弘和

◆建設経済常任委員会

◎星野洋 ○小野鈴枝
遠山雄二 萩原弥香
武井寿幸 矢崎和也

◆教育民生常任委員会

◎岩崎友江 ○深沢敏彦
宮川真有 糠信平
土屋裕紀 向山輝

◆議会運営委員会

◎古屋弘和 ○小野鈴枝
星野洋 武井寿幸
土屋裕紀 向山輝

◆組合議会議員

◆（東山梨行政事務組合議会議員）

村田浩 宮川真有 遠山雄二
萩原弥香 星野洋 武井寿幸
小野鈴枝 岩崎友江

◆（峡東地域広域水道企業団議会議員）

深沢敏彦 三枝正文
矢崎和也 飯島力男

◆（山梨県後期高齢者医療広域連合議会議員）

土屋裕紀

◆（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合議会議員）

古屋弘和 向山輝

市議会では、所属政党や主義主張を同じくする議員が集まって会派を結成し、活動を行っています。山梨市議会では左記の会派等が結成されています。

（○は会派代表者）

日本共産党	公明党	市民クラブ	尚志会	新翔会
○糠信平	○木内健司 萩原弥香	○村田浩 小野鈴枝 深沢敏彦	○向山輝 岩崎友江 飯島力男 星野洋 藤巻豊彦	○土屋裕紀 古屋弘和 武井寿幸 三枝正文 矢崎和也 遠山雄二 宮川真有



問 脱炭素に向けた取り組みについて

国では、カーボンニュートラルを実現するため、本年4月に地球温暖化対策推進法を改正した。

①改正法を踏まえた本市計画の策定について。

②国は、全国に先駆けた脱炭素を目指す先行自治体を3年間で100か所以上選定することとしているが、本市も先行自治体として手を挙げる考えはあるのか。

③本市の特性を生かした再生可能エネルギーについて。

④企業や住民を含めた意識の啓発と合意形成について。

市長 高木晴雄

答

①改正法では、地方公共団体は地域脱炭素化を進めるため、再生可能エネルギー利用促進

などの実行性向上を求められており、本市では、今年度「地域再生可能エネルギー導入戦略」を策定する予定である。本戦略では、地域再生導入ポテンシャルの分析や課題整理を行った上で、地域特性を生かした再生エネの導入目標を設定し、2050年脱炭素化を目指すビジョン・シナリオを作成する。

②選定要件のハードルは高いものの、地域の脱炭素化を進める有効な方策の1つであると考えているため、脱炭素選考地域への応募に向けて、具体的な研究・検討を進めていく。

③本市の恵まれた日照条件、豊かな森林や地勢といった地域特性を生かした太陽光、木質バイオマス及び小水力発電の活用は重要と考えている。

④ごみの減量化などの脱炭素行動の推進を図るとともに、再生エネ導入戦略策定時等には、市民や企業からの意見を聴取するなど、官民一体となって持続可能な社会を目指すことができるよう合意形成を図っていく。

問 給食費保護者負担金の支援策について

①学校給食費保護者負担金に対する支援策の目的とその内容について。

②今後高騰する恐れのある食材費に関する考え方について。

教育長 嶋崎 修

答

①「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」により拡充された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、学校給食費の保護者負担金を軽減することで、物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を和らげることを目的としている。支援内容は、小学校・中学校の給食費を7月分から今年度末まで半額にしようとするものである。

②価格高騰による食材に関する経費の更なる増加も見込まれることから、今後生じる増額分については、地方創生臨時交付金などの財源を充てる対策を取ることで、保護者の負担軽減を図り、安全安心で美味しい学校給食づくりに努めていく。

問 中学校における制服の緩和について

①生徒が学習しやすい環境を考慮し、生徒のクールビズ対応として、男女兼用の「ポロシャツ」採用を

提案するが、見解を伺いたい。

②ジェンダー・バイアス(性的偏り、性的偏見)からすると、見直しや検討も必要と考えるがいかがか。

教育長 嶋崎 修

答

①熱中症対策や衛生管理の両面において効果的であると認識しており、制服よりも柔軟な対応が可能であることから、今後、あらゆる有効性や可能性を検証していく。

②本市におけるポロシャツを含む制服の緩和については、ジェンダー平等や共生社会の実現に向けた観点からも、その必要性が高いことから、生徒へのアンケート調査を実施し、実態把握に努め、暑さ対策と併せた総合的な検討を進めていく。

〈その他の質問〉

○「連携中枢都市圏」について
○観光行政とイベント実施について

○定住促進の取り組みについて
○ふるさと納税について

○地方公務員のメンタルヘルス対策の推進について





問 新型コロナウイルス感染症対策事業について

市長 高木晴雄

答 本市の新型コロナウイルス対策事業は、市民生活や市内事業者への経済的支援、公共施設における感染防止対策、また関係人口創出事業など、コロナ禍にあっても本市が持続的に発展していくことを願い計画した。この度計画した「事業者心援金事業」、「学校給食費軽減事業」、「低所得世帯への特別給付金給付事業」、「可燃物収集運搬業務委託事業」は、原油価格・物価高騰対応分に係る国からの交付金の活用策として、その趣旨に関連した事業内容である。本市の新たな対策である「低所得世帯への特別給付金給付事業」は、生活困窮世帯に対し、1世帯あたり10万

円の給付を計画しているが、その対象条件は令和4年度住民税が均等割のみ課税となる世帯としており、国が実施する支援策の対象から外れる低所得世帯まで支援の幅を広げようとするものである。

問 「デジタル社会の実現」に向けた山梨市の取り組みについて

市長 高木晴雄

答 国では、デジタル基盤の整備を行うとともに、利用ツールとなるマイナンバーカードの利用シーンの拡大構想を打ち出しており、行政への様々な手続きをオンライン化することで、複数手続きのワンストップ化の拡大等も進めるとしている。現在、マイナンバーカードの利用については、各種証明書のコンビニ交付、健康保険証としての利用などを可能としているが、更に図書館カードや印鑑登録証としての利用など、利用範囲の拡大についても検討している。また、デジタル推進計画とアクションプランを今年度中に策定し、今後も「誰一人取り残さないデジタル社会」を目指して、一人ひとりのニーズにあったサービス

を、市民が自ら選択できるデジタル社会の構築を図っていきたくと考えている。

問 山梨市教育支援センター・With（ウィズ）運営状況について

教育長 嶋崎 修

答 当センターは、心理的な理由等によって小中学校に登校できない児童生徒に対し、学校への復帰を支援するとともに、不登校に関する保護者等への相談を行うことを目的としている。本年5月9日から本稼働を開始し、月曜日から金曜日まで運営しており、一人ひとりの子どもたちに寄り添いながら、焦らず丁寧な対応を進めている。当センターが不登校解消への助けとなるよう、全力で関わっていく。

問 学校業務の外部移行について

学校教育課長 磯村賢一

答 学校現場における教職員の多忙化改善、働き方改革については、2019年1月の国の中央教育審議会において喫緊の課題に挙げられ、学力向上や不登校対策への影響、更には深刻な教員不足に陥ることが懸念されている。本市では、今年度から全ての小中学校に導入したコミュニケーションツールを活用し、必ずしも教職員

が担う必要のない登下校時の見守り活動等については、地域の協力を得るなど、教職員の負担軽減に繋げていきたいと考えている。また、中学校での部活動に携わっている教職員の時間外勤務が大きな負担になっていることから、各中学校の状況把握と意見収集を行っていききたい。

〈その他の質問〉

- 各種行政に関係する委員の選任について
- 「ふるさと納税」の返礼品・配送方法について
- 幼稚園・保育園や小中学校における感染症対策について
- 学校司書の雇用について





問 マイナンバーカードの普及と促進について

①マイナンバーカードの全国、県及び本市の交付率の状況について。②今後の交付率の向上に向けた取り組みについて。③マイナンバーカード一体型健康保険証への対応状況について。

市長 高木晴雄

答 ①令和4年5月1日現在の

交付率は、全国44%、県40.8%、本市38.2%である。②申請の利便性向上の取り組みとして、特設窓口の開設や、毎週水曜日の午後7時までの窓口延長、更には月に1度申請手続きができる休日窓口を開設している。今後は、ワクチン接種や期日前投票に合わせた夜間窓口の開設、事業所や施設などへの出張申請などを積極的

に行っていく。③マイナンバーカード健康保険証利用システムの導入状況は、5月22日現在で、医療機関では半年前に比べ3件増の7件、薬局では4件増の8件となっている。

問 旧畑総38号線「山梨県農村地域活性化農道整備事業」について

①総延長と総事業費及び本市の事業負担額について。②岩手地区、八幡市川地区の推進体制の進捗について。③工事中工期、完成予定時期について。④地元から要望されているトンネル工事について、考えを伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①総延長は約1480メー

トルである。県では早期完成に向け、岩手・市川地区を1期として延長750メートル、事業費を9億3000万円として計画している。市の負担額は事業費に対し30%で、計画段階では約2億8000万円となる。②本年2月に岩手・市川地区農村地域活性化農道整備事業推進協議会を立ち上げている。今後は事業がスムーズに進むよう、岩手・市川

地区相互の調整を図り、県及び市で連携して取り組んでいく。③工事着手については令和5年度を目標とし、完成予定時期は令和12年度と伺っている。④トンネル工法での工事は多額の工事費が見込まれ、費用対効果が得られないことから、通常のオープン工法による整備とした。この農道を利用することで、耕作放棄地の解消や新規就農者の増加が図られ、地域間を結ぶ道路として効果が発揮されると考えている。

問 アザレアタウンについて

①今後の事業スケジュールについて。②商業施設、高齢者施設、子育て関連施設の誘致における計画について。③アザレアタウン整備事業の効果について。

市長 高木晴雄

答 ①今年度は整備内容、資金

計画などを事業プランとしてまとめ、事業範囲を定める現地測量を実施するなど、国庫補助金を活用した事業調査を実施していく。今後、重点地区地権者を中心に組織化する準備委員会とともに事業計画案を練り上げ、地権者への提示・同意を得て、令和6年度に土地区画整理事業の事業認可、組合設立を目指していく。②誘致施設について、現時点では具体的に定まっていないが、今後組織さ

れる土地区画整理事業組合において決定されることとなり、まずは市と準備委員会において慎重に検討を進めていく。③都市基盤となる道路ネットワークが形成され交通環境が向上し、防災面での改善も図られる。また、新たな市街地が形成され、市内外からの定住人口の受け皿となることで、にぎわいの創出に繋がると期待している。

〈その他の質問〉

- 市の公共施設一括LED化事業について
- 米国産もも輸入解禁問題について
- 新型コロナウイルスワクチン4回目接種について
- 入札・契約制度のあり方について
- ヤングケアラーの山梨市の現状について
- 子ども達を守るネット・ゲーム依存症対策について



一般質問



木内健司 議員

公明党

問

連携中枢都市圏構想について

本市が参画を予定している、甲府市ほか10の市町での形成を目指している「連携中枢都市圏構想」について、以下伺いたい。

①圏域自治体の首長賛同のもと、甲府市長による「連携中枢都市宣言」については、本年7月を目標しているとのことだが、その後の「連携協約」、及び「ビジョンの策定・公表」については、どのような時期を想定しているのか。
②市民への理解を求めるための取り組みについて。
③本圏域での連携が、本市の将来にどのような影響をもたらすと考えているのか。

市長 高木晴雄

答

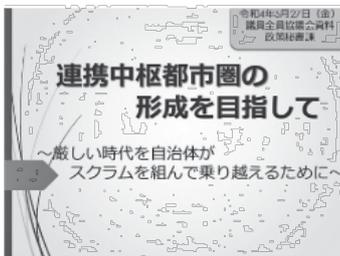
①本年7月実施を目指す「連携中枢都市宣言」のあと、当該圏域の形成に必要な手続きとなる「連携協約」については、現状では12月定例会に議案を提出し、議決を経た上で、来年1月から2月を目途に締結を進めていく

想定である。ビジョン作成については、甲府市が設置する外部委員

による懇談会を中心に素案作成が行われ、最終的には圏域内首長が承認し作成されるものであり、今年度中の公表を目指している。②市民の理解が得られるよう、今後、積極的に広報などを利用して情報提供していく考えである。③深刻な人口減少や少子高齢化の進行と、それによる地方の地域経済や活力の低下が益々懸念される中、昨今のコロナ禍が一層深刻な影響をもたらしている。こうした厳しい状況下において、甲府盆地では中部横断道やリニアの開通など、人やモノの従来が益々活発になることが予想されるため、圏域形成を契機とし、関係自治体が相互に協力し合うことで、安全・安心で持続可能な地域社会が実現できるものと考えている。

＜その他の質問＞

○子どもを亡くされたご家族へのグリーフケアについて
○熱中症予防について



遠山雄二 議員

新翔会

問

災害対策及び災害時の協定について

気候変動により、将来的には更に災害の頻度が高くなると予想されている。電気は現代の生活に欠かせない重要な役割を果たしており、非常時の電源確保は全自治体の急務であるため、何らかの取り組みが必要である。

①避難所への太陽光発電設備対策に向けて、市の考えを伺いたい。
②本市の災害受援計画について。
③本市の浸水想定区域の状況について。
④本市の防災部署の女性職員割合について。
⑤災害時に向けてのボランティア宿泊の対応について。
⑥ペットを受け入れられる避難所について。

市長 高木晴雄

答

①災害時の拠点となる公共施設への導入について、関係課と連携し、調査・研究を行っていく。②現在、策定に向けて検討を進めており、実効性の高い災害

受援計画を早急に策定していく。

③本市の指定避難所の内、山梨南中学校、県立ろう学校、日川小学校、県立日川高等学校の4か所については、浸水想定区域に立地しているため、大雨による洪水が想定される場合、建物の上層階を避難所として活用することになる。
④防災危機管理課の職員5名の内、女性職員を1名配置している。今後も防災分野での女性職員の積極的な登用と女性視点の反映に努めていく。
⑤災害ボランティアセンターを運営する山梨市社会福祉協議会と相談し、協定について協議していきたい。
⑥避難所内の居室へのペットの持ち込みは原則的に禁止とし、居住スペース以外の雨風を凌げる場所に飼育場所を設けることとしている。盲導犬などの場合は、他の避難者の理解を得て、入居スペースへの同伴を認めることとしている。

＜その他の質問＞

○使い捨てプラスチック製品削減の新制度について
○防災士について
○雨水タンク設置助成金制度と水の製品配備について
○サイクルレンタルによる峡東地域の観光促進について





萩原弥香 議員
公明党

問 「女性デジタル人材育成」の取り組みについて

デジタル化が今、各分野で加速・整備されている中、今後、テレワークや家事・育児・介護等を担いながら柔軟な働き方が広がる時代を先取りした、女性デジタル人材の育成・就労機会の創出と支援が期待される。

本市の女性デジタル人材の育成に関する計画とその考えについて伺いたい。

市長 高木晴雄

答 国では「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」

に基づき、様々な分野での女性の活躍を推進し、女性のデジタル人材育成は3か年の集中プランとして進めるとしている。本市では、今後策定するDX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画や、各種計画において、女性を含めたデジタル人材の育成に取り組んでいく。

問 猫の不妊・去勢手術費補助事業等について

県の「猫の不妊・去勢手術費用緊急補助金」を活用し、本市でも早速取り組みを、今定例会に補正予算が上程された。

①この度の県の間接補助を生かし、本市ではどこに目的観を置き、事業に取り組むのか。②事業の周知について。

環境課長 中村直喜

答 ①人と動物の共生を進めるため、飼い主の有無を問わず、猫の不妊・去勢手術の実施を集中的に推進し、動物の殺処分ゼロを目的としている。これは今年度、県と連携し、猫の不妊・去勢手術を行った場合、不妊手術は1万5千円、去勢手術は1万円を上限に、4月1日に遡って補助を行う事業である。②県と連携し、広報やチラシの活用など様々な周知を行い、ボランティア団体等との密な連携を図っていく。

〈その他の質問〉

○コロナワクチン追加接種等の体制について

○3歳児健診での弱視等の早期発見について

○「エコスクール」への取り組みについて



三枝正文 議員
新翔会

問 官製談合事件を教訓とした入札制度改革について

昨年、市川三郷町と富士川町で相次いで発覚した官製談合事件を教訓として、本市においては決してこのような談合事件にならないよう、不正防止に向けた入札制度改革を真剣に考え、実行に移す機会だと考える。一般競争入札については、既に国及び都道府県知事会において、1000万円以上を一般競争入札とする方向性が示されている。

①一般競争入札の設定額について、本県市町村の実態を伺いたい。
②入札制度改革について、市長の所見を伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①本年4月発行の山梨建設

新聞によると、一般競争入札とする設定額は、笛吹市ほか1市が130万円以上、上野原市が500万円、甲府市ほか5市町村が1000万円、都留市が

2000万円、富士吉田市ほか3市が3000万円、本市を含む5市町村が5000万円以上としており、設定額は定めずに対象工事毎に適宜選定する方法や、一般競争入札未実施等が8町村となっている。

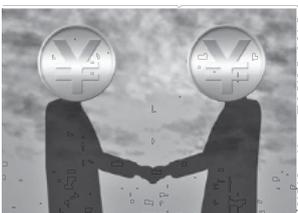
②市川三郷町と富士川町の官製談合事件については、行政に対する信頼を裏切り、信用を大きく害した責任は重大であると言わざるを得ない。本市においても入札、契約制度の見直しは急務と考えており、地方自治法で入札の原則としている一般競争入札制度の検証を行うつつ、設定額の引き下げを含め「山梨市一般競争入札事務処理要領」の改正を行うべく、現在、作業に取り掛かっている。今後は、国の指針や他の自治体の運用状況などを参考に、業者や市民への周知期間を設け、来年度から新たな設定額等での運用を行っていきたい。

〈その他の質問〉

○「農福連携」の取り組みについて

○小規模学校の統廃合および運動部活指導の「地域移行」について

○「エコスクール」への取り組みについて



一般質問



鎌信 平 議員

日本共産党

問

水道料金について

ウクライナ危機と新型コロナウイルスによる経済悪化にプラスして円安物価高騰により、市民生活は困難を極めている。

①水道料金改定に対する市の考えについて。②水道審議会が開催される場合、料金改定の判断材料として市民生活の大変さが分かる資料は示されるのか。

水道課長 佐藤美仁

答

①今後の人口減少に伴う水道料金収入の減少や、老朽化した施設や管路の更新費用の増大などの課題に対し、市民サービスを維持し、健全な経営を行うためには、中長期的な財政見通しのもと、一定の水道料金の改定は必要なものであると「第2次山梨市水道ビジョン」に計画されている。今後、健全で安定的な水道事業の経営を図るためには、料金改定は避けて通れない課題と考えているため、水道審議会においても当該

問

使用済みおむつの保育園での廃棄について

園でのおむつ廃棄について、市の研究状況を伺いたい。

子育て支援課長 古屋真里子

答

県子育て政策課が行った実態調査の結果、「持ち帰り」と「園での廃棄」が約半数であり、園での廃棄を導入した一部の自治体については、既に一般ごみの回収を委託しており、使用済みおむつの追加回収に対する増額はなかったとのことであった。今後、現場の保育士の意見や保護者の意向を聞き取り、衛生面でのリスク等を考慮した対応策を検討する。その過程で、使用済みおむつを園で廃棄する場合のごみの回収方法や、頻度、処分費用、それに伴う保護者の費用負担の考え方も併せて総合的に検討していく。

〈その他の質問〉

○新規就農者や親元就農者への補助について

○視覚障がい者への支援について

○給食費無償化について



小野鈴枝 議員

市民クラブ

問

「旧山梨市役所跡地活用検討委員会」の進捗と今後の予定について

検討委員会でのこれまでの協議内容と、予定されている今後の委員会スケジュールについて伺いたい。

市長 高木晴雄

答

本年3月に旧市役所跡地の活用方針を協議するため、大学関係者、商業・経営関係者、不動産・金融関係者、住民代表や一般公募の市民など11人で構成する跡地活用検討委員会を立ち上げている。委員会の協議内容については、第1回目の会議において、跡地の概要としてこれまでの経過、アザレアタウンや山梨市駅南地域の動向、市民アンケートの実施などについての説明を行い、跡地を取り巻く基本情報を共有した。第2回目の会議では、第1回目の振り返りを行い、本市の財政状況、都市計画の概要、マスタープ

〈その他の質問〉

○男性職員の育児休業について

○中学校の部活動の地域移行について



▲旧山梨市役所跡地



宮川真有 議員

新翔会

問 教育長の教育方針について

嶋崎教育長は、県では義務教育課の課長として手腕を振るい、県内教育行政に果敢に取り組み、本市でも教育長の立場でその手腕を振るってくれることを、議員として、一市民として大変期待をしている。特に嶋崎教育長は、義務教育課時代に「夜間中学」のニーズアンケートを県内で最初に行い、積極的に取り組んでもらえるものと、多文化共生の観点、人権の観点、教育機会拡充の観点から大変注目していた。しかし、アンケート等については、少々課題の残る残念な結果であったと記憶をしており、ニーズ調査の手法に関して、過日の新聞報道でも「ニーズを把握するための調査では、1000部作ったアンケートに対して4件の回答しか得られなかった。直接配布せず、日本語表記のみで外国人への配慮もなかった」と疑問として大きく掲載された。

本市においては、不登校児童生徒が県平均よりも高く、各学校でも生徒たちに個別支援を細かく行っている。また、現場を視察し、問題点を確認することや現場との対話も必要と感じている。教育長として、今までの経験を踏まえ、どのように自身の教育方針を実現されるのか、具体的に伺いたい。

答 教育長 嶋崎 修

学級担任や県教育委員会として長く教育行政に携わってきた経験を生かし、市内の小・中11校2367人の子どもの健全な成長と、それを取り巻く安全・安心な環境づくりに取り組んでいきたい。教育長としての努力が、本市の未来に少しでも役立つのであれば、与えられた使命を深く自覚し、微力ながらその職責の遂行に努めていく。

＜その他の質問＞

- 本市のウクライナからの避難民への対応について
- 乙女鉱山跡地の維持管理について
- ケアラーに対する具体的な支援体制について



岩崎友江 議員

尚志会

問 指定ごみ袋の状況について

近隣市では、指定ごみ袋が入荷できない状況下であり、本市では6月に入荷される見込みとのことであるが、その後の入荷は未定であり、市内店舗における買い占めの事態が起きるのではないかと懸念している。

①本年6月に入荷見込みとのことだが、その状況と発注先、発注枚数について伺いたい。②今後の発注予定について。

市長 高木晴雄

①令和3年度は、入札により甲府市にある大成プラスチック工業株式会社と契約を締結し、昨年11月と本年3月の2回に分け、可燃用と不燃用を合わせた5種類の指定ごみ袋、約186万枚の作成が完了している。6月中には配送業務を担う市内事業者の倉庫に全て移動する予定となっており、今年10月頃までは供給の対応が可能と想定している。②現在の納期状況を踏まえ、今年度は通常の発注スケジュールを前倒し

し、既に入札を終えているため、近日中には契約、発注し、指定ごみ袋の欠品がないよう対応していく。

問 山梨市民小原スポーツ広場におけるスポーツ競技団体の備品格納庫の設置について

本市ゲートボール協会は役員の高齢化により、年々準備から収納まで、大変苦慮している。また、その他のスポーツ団体についても同様に、必要な備品の移動などに苦慮していると思われる。

①小原スポーツ広場に備品等の格納庫を置きたいと要望している団体はどのくらいか。②格納庫の要望に対する対応について。

答 生涯学習課長 角田弘樹

①現時点では、ゲートボール、サッカー、グラウンド・ゴルフ、ソフトボールなど4競技6団体から要望がある。②利用者の利便性向上を図るため、格納庫の来年度の整備に向けて、設置場所の調査を行い、利用方法や管理方法についても検討していく。

＜その他の質問＞

- つつじ幼稚園 園英語教育の取り組みについて



▲小原スポーツ広場

総務常任委員会

付託議案

- 議案第37号 専決処分
議案第38号 専決処分の承認を求めるとして（山梨市都市計画税条例の一部を改正する条例について）
- 議案第39号 専決処分の承認を求めるとして（山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について）
- 議案第40号 山梨市過疎対策のための固定資産税の免除に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第41号 山梨市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第42号 令和4年度山梨市一般会計補正予算（第1号）関係付託部分
- 議案第43号 牧丘分団第1部消防団ポンプ自動車購入契約について
- 議案第44号 令和4年度山梨市一般会計補正予算（第2号）関係付託部分
- 請願第1号 日本政府に「核兵器禁止条約」の署名・批准を求める請願

総務常任委員会

- 村田 浩 ○木内 健司
- 藤巻 豊彦 古屋 弘和
- 三枝 正文 飯島 力男

○「議案第42号 令和4年度山梨市一般会計補正予算（第1号）関係付託部分について」

問

歳出2款総務費、1項総務管理費の内、政策形成経費について、新型コロナウイルス感染症防止対策と窓口利用者の利便性向上、業務の効率化を図るため、庁内窓口にキャッシュレスサービス端末を市民課、税務課に設置するようだが、他に現金を取り扱う課についてはどうなるのか伺いたい。

答

庁内各窓口での現金取り扱い件数については、市民課、税務課が圧倒的に多いため、まずはこの2課に導入し、効果等の検証を行っていきたい。なお、他の現金を取り扱う課については、今のところ従来どおり現金のみの取り扱いとなるが、検証結果によっては、設置について検討していきたい。

問

歳出2款総務費、1項総務管理費の内、防犯関係経費について、地区が一般コミュニティ助成事業により、防犯灯LED化、エアコン設置を行うようであるが、この事業の内容や採択要件について伺いたい。

答

この事業は、一般財団法人自治総合センターが行う宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な集会施設の整備や安全な地域づくりなど、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するものである。各区が行う100万円以上250万円以下の事業について、市を通して申請を行い、事業採択され事業完了、支払終了後、補助率は概ね10分の10で助成されるものである。ただし、県内全域から多くの申請があるため、毎年継続した採択が約束されるものではない。

○「請願第1号 日本政府に「核兵器禁止条約」の署名・批准を求める請願について」

本請願について、委員各位に意見を求めたところ、「核兵器禁止条約は、核兵器なき世界の実現に向けた大きな一歩であると高く評価できるものである。しかしながら、我が国が置かれている安全保障の現実から見れば、我が国が当該条約を批准することには大きな矛盾とリスクを背負う危険性がある。」との意見や、「ロシアの核による威嚇が現実的に行われている現在において、我が国を取り巻く情勢を考えれば、国際社会が保っている安全保障上のバランスを崩してしまいうことに繋がりがかねず、現段階で批准を進めるのは困難である。また、唯一の戦争被爆国である日本として、現実的な核軍縮に対する取り組みを今後も進めながら、核兵器禁止条約への署名・批准が行える状況を作り出してい

く努力をすべきである。」などの意見があった。慎重審議を行う中で、採決の結果、採択に賛成者はなく、当委員会としては「不採択すべきもの」と決定した。



▲総務常任委員会での審査の様子

建設経済常任委員会

付託議案

議案第42号 令和4年度山梨市一般会計補正予算(第1号) 関係付託部分

建設経済常任委員会

- 星野 洋
- 小野 鈴枝
- 矢崎 和也
- 遠山 雄二
- 萩原 弥香
- 武井 寿幸

○「議案第42号 令和4年度山梨市一般会計補正予算(第1号) 関係付託部分について」

問 繰越明許費を設定する橋梁長寿命化及び耐震化事業7300万円について、詳細を伺いたい。

答 事業の内訳は、神徳橋の耐荷耐震、拡幅事業が2850万円、梨沢橋の耐震長寿命化事業が4450万円であるが、工事着手を濁水期となる11月に予定していることから、適正工期を確保するため、繰越明許費を設定するものである。

問 歳出6款農林水産業費、1項農業費の内、農林水産施設維持管理経費として、フルーツセンターのトイレ改修事業費550万円が計上されているが、具体的な改修の内容を伺いたい。

答 笛吹川フルーツ公園内にあるフルーツセンターの屋外トイレについて、和式トイレが4台

あるが、新型コロナウイルス感染症対策及び観光客の利便性向上を図るため、洋式トイレに改修するものであり、併せてトイレブースの改修を行うものである。

問 中小企業・小規模事業者応援金事業について、内容を伺いたい。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した市内の中小企業等に対し応援金を支給するもので、対象月とする令和4年1月から6月までのいずれかの月の売上が、平成31年1月から令和3年6月の間の対象月と同月の売上と比べ、30%以上減少した場合に対象となるものである。

問 歳出7款商工費、1項商工費の内、商工業活性化事業経費の中小企業・小規模事業者応援金事業について、過去に実施した同事業の利用率の実績及び今回の交付対象想定件数を伺いたい。

答 市では、同事業を令和2年度及び令和3年度にそれぞれ実施している。その際の換金率は、令和2年度が92・7%、令和3年度が94・1%となっており、事業認知が進んだことなどから、利用率は増加したものと捉えている。また、交付対象想定件数は、令和2年度に実施した同事業の実績545店舗に加え、新規出店した店舗や、前期末申請だった店舗の申請増加を見込み、600店舗としている。



▲神徳橋



▲建設経済常任委員会での審査の様子

教育民生常任委員会

付託議案

議案第42号 令和4年度山梨市一般会計補正予算(第1号) 関係付託部分
 議案第44号 令和4年度山梨市一般会計補正予算(第2号) 関係付託部分

教育民生常任委員会

○岩崎 友江 ○深沢 敏彦
 土屋 裕紀 宮川 真有
 糠信 平 向山 輝

○「議案第42号 令和4年度山梨市一般会計補正予算(第1号) 関係付託部分について」

問 歳出3款民生費の内、低所得世帯に対する臨時特別給付金給付事業経費について、国の支援策と、市独自の支援策の対象世帯の違いについて伺いたい。

答 国の支援策では、住民税非課税世帯を対象としている。市独自の支援策については、住民税均等割のみが課税される世帯を対象としており、国の支援対象から外れる世帯に対し、支援の幅を広げるものである。

問 歳出3款民生費の内、老人ホーム事務諸経費について、晴風園の指定管理業務において、施設の修繕が発生した場合、指定管理者が行う場合と市が行う場合の取り決めについて伺いたい。

答 30万円未満の小規模な修繕は指定管理者が実施し、30万円以上の修繕は市が実施する。

問 歳出10款教育費の内、社会教育施設指定管理経費について、花かげホールのトイレ改修について、洋式化するトイレの数と、自動水栓化する手洗い場の数について伺いたい。

答 トイレについては、5基を洋式化する。手洗い場については、20か所を自動水栓化する。

問 債務負担行為補正、山梨市公共施設一括LED化事業に係る委託料について、一括LED化を今実施する必要性について伺いたい。

答 早期に公共施設の一括LED化に取り組むことにより、温室効果ガスの削減といった環境問題の早期改善や、電気代の削減等に繋がる。また、令和4年度から令和7年度にかけて、脱炭素化事業として公共施設等適正管理推進事業債の活用が可能であり、交付税措置を受けることができる可能性がある。

○「議案第44号 令和4年度山梨市一般会計補正予算(第2号) 関係付託部分について」

問 歳出4款衛生費の内、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業経費について、今回行うシステム改修の内容について伺いたい。

答 現在、ワクチン接種に関する国のシステムとして、ワクチン接種記録システム(VRS)と、ワクチン接種円滑化システム(VISS)を活用している。今回のシステム改修は、これらを市の住基システムに読み込ませるための基盤を作るものである。現在は3回目の接種までしか読み込ませることができないため、4回目の接種にも対応できるように改修する。また、5回目の接種まで読み込ませるための土台を作っておく予定である。



▲教育民生常任委員会での審査の様子

議会活動日誌

6月

- 令和4年6月定例会（5月31日～6月28日）
- 令和4年度山梨市中小企業
労務改善協議会総会（3日）
- 令和4年度山梨市自衛隊協力会定期総会（9日）
- 議会運営委員会（16日、27日、28日）
- 議員全員協議会（16日、27日、28日）
- 会派代表者会議（28日）
- 令和4年度山梨県高速道路整備促進
期成同盟会通常総会（3日）
- 議会運営委員会（24日）
- 議員全員協議会（24日）
- 令和4年9月定例会（8月29日～9月30日）



7月

- 甲府市議会正副議長就任挨拶対応（8日）
- 民生委員推薦会委員委嘱式及び推薦会（8日）
- 正副議長就任挨拶回り（11日、12日）
- 議会運営委員会（27日）
- 議員全員協議会（27日）
- 議会だより編集委員会（27日）



8月

- 令和4年度リニア中央新幹線建設促進
山梨県期成同盟会総会及び講演会（1日）
- 山梨県市議会議長会議長・事務局長会議（3日）

議会を傍聴される方へのお願い

傍聴される際は、下記事項をお守りください。

- ①体温チェック、アルコール消毒、マスクを着用してご入場ください。
- ②携帯電話の電源をお切りになるか、マナーモードへの切り替えをお願いします。
- ③議場内での撮影・録音はご遠慮ください。
- ④体調が優れない方は、傍聴をご遠慮ください。

※山梨市議会では、感染症対策として、傍聴席の座席数を一部制限しています。皆さまのご理解とご協力をお願いします。



9月定例会開催予定

8月29日(月)	本会議(開会)
9月13日(火)	本会議(代表質問)
14日(水)	本会議(一般質問)
15日(木)	常任委員会
16日(金)	常任委員会
20日(火)	決算特別委員会
21日(水)	決算特別委員会
22日(木)	決算特別委員会
30日(金)	本会議(閉会)

※全日程午前10時から開会予定
※決算特別委員会は午前9時から開会予定

「QRコード」読み取りで会議録などの情報を見ることができます。



編集後記

日頃より「議会だより」をお読みいただき、誠にありがとうございます。

令和4年6月定例会では、市民の皆様への生活に直結する新型コロナウイルス感染症関連の補正予算などを審議いたしました。過去最高の新規感染者数が報告されるなど、未だ油断できない状況だと感じておりますが、ワクチン接種も進み、一日も早いコロナ収束を祈っております。

私たち議員一同、市民の皆様への生活と健康を守るためにも、市民の代表として精一杯職務に励み、積極的な施策提言を行って参ります。皆様からのご意見やご要望をお聞かせください。お待ちしております。

星野 洋

議会だより編集委員会

委員長	三枝 正文
副委員長	岩崎 友江
委員	古屋 弘和
	木内 健司
	村田 浩
	星野 洋